

平成28年度施政方針

2月29日から3月25日までの26日間の会期で、平成28年第一回市議会定例会が開かれました。その際に示された施政方針を掲載します。



平成28年第一回津島市議会定例会の開会に当たり、平成28年度市政運営の基本的な方針と、当初予算および事業内容につきまして、ご説明をさせていただきます。

市民の皆様の厚いご信任を賜り、市民の皆様代表として市長の職務に就かせていただいております。早くも任期の半分である2年が経過しようとしております。市政運営におきましては、常に「市民の皆様と一緒に考え、汗を流し、市民の皆様とともに行動してまいりたい」との思いを基本姿勢としてまいります。引き続き、市政をお預かりする重責をしっかりと受け止め、市民の皆様からお寄せいただきました、信頼とご期待にお応えするため、市政の発展に全力で取り組んでまいります。

市議会議員の皆様方、並びに市民の皆様方におかれましても、津島市の発展のため、ご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

経済・社会情勢

さて、我が国の経済情勢であります。政府は平成28年度の経済見通しにつきまして、国の経済対策の推進などにより、「雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる」とし、平成28年度の実質GDP

成長率は1.7%程度と見込んでおります。

また、日本銀行も、「わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている。先行きについても、緩やかな回復が続いていくとみられる」との認識を示しております。

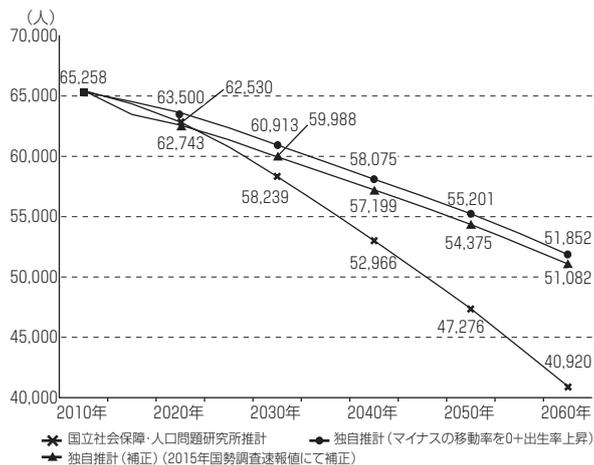
しかしながら、日本は世界に先駆けて人口減少と超高齢社会を迎えており、この状況は、今後も加速度的に進むものと予想されております。人口減少時代の中、持続可能な行政運営や、地域の活性化は、地方公共団体にとってはまさに直面する最重要課題の一つであります。

日本が抱える人口減少と地域経済縮小という構造的課題に、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を国が策定し、地方創生関連の経済対策を、矢継ぎ早に発信しております。

まち・ひと・しごと創生

津島市におきましても、「津島市人口ビジョン」および「津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めており、3月末には策定する予定であります。

人口ビジョンでは、津島市の人口動向を分析して将来人口を展望し、転出超



人口減少問題は一つの自治体だけでは解決できない問題であり、国と地方が一丸となって対応していく課題であります。今後、何十年にもわたって人口減少が続いていくという非常に厳しい状況の中、少しでも人口減少を抑制し、

総合戦略につきましては、人口ビジョンで掲げた人口の将来展望を見据え、若者・女性の転出抑制、子育て環境の充実、都市イメージのアップと交流人口の拡大などを図るための施策の目標と方針、具体的な事業を提示するものであります。

過となっている20歳から30歳代までの子育て世代の転出を重点的に抑制して、子どもの数の増加を目指すこととしております。

地域課題

地域の活性化や暮らしやすいまちづくりを進めていく必要があります。津島市では、「まち・ひと・しごと創生」を重要課題の一つとして位置づけ、課題の克服に向けて地域の皆様のご理解ご協力を得ながら、取り組んでまいりたいと考えております。

また、地域の基幹病院の一翼を担う津島市民病院を核とした地域医療体制の充実も大変重要な課題であると認識しております。地域医療は有限であり、地域住民の大切な共有財産であります。今後も、市民の皆様、地域の医療機関の皆様との連携を強化し、地域医療を守る取り組みを更に進めるとともに、市民の健康増進にも貢献してまいります。

そのほか、津島市では、毛織物産業が繁栄した時代から整備されてまいりました上下水道や、福祉施設、公営住宅等の社会資本の多くが老朽化しており、これらの更新にも多額の費用がかかってまいります。今後の人口減少時代の中、これらの施設の多くをそのままの規模で維持していくことは困難であり、公共施設のあり方につきましても、速やかに検討しなければなりません。

今後ますます複雑化・多様化する行政需要と、一段と厳しさを増す財政状況、そして人口減少時代を見据え、徹底した行財政改革や組織・機構の見直し

津島市制70周年に向けて

このように、津島市には多くの取り組みべき課題がございますが、本市は、昭和22年に県下9番目の市として誕生し、平成29年3月1日には市制施行70周年を迎えます。先人の弛まぬご努力により今日まで発展してまいりましたが、私は、今後さらさらに住みやすい、魅力と活力あふれる津島市を創造すべく、これまで以上に誠心誠意、全力を傾注してまいります。

本年7月7日をキックオフとして、津島市制70周年を記念する取り組みを進めてまいります。記念事業につきましては、現在、内容を検討しているところであります。津島市に関わる全ての皆様に祝していただけるよう、様々な媒体を活用し市制70周年のPRに努め、機運の醸成を図ってまいります。

市民の皆様が「津島市に住んでよかった」と思っていただけける魅力あるまちづくりを進めるため、引き続き、私の掲げる5つの『つしま成長戦略』を着実に実行し、津島市の特性を活かした、地域活力の向上を図ってまいりたいと考えております。



つしま成長戦略

子ども・子育て応援都市、つしま

津島市の総人口は、5年前の平成23年1月1日では6万6560人であったのに対し、今年の1月1日現在においては、6万4074人であり、この5年間で2500人近く減少しております。また、市内小学校の児童数は、平成22年度では、4134人であったのに対し、平成27年度では、3450人であり、この5年間で約680人減少しております。

これは、出生率の低下と40歳代以下の世代の転出超過による人口減少が主な要因であります。このまま児童数の減少傾向が継続しますと、将来的には学校を現在の体制で運営していくことが困難となる可能性もあります。

津島市の将来のためには、市内での定住を促すとともに、子育てしやすい環境を整え、子どもの数を増やし、人口の流出に歯止めをかけることが、喫緊の課題であります。

昨年は、子育て中の保護者の皆様に対して、任意の予防接種やチャイルドシート購入など、子育て支援サービスにご利用いただける「つしま子育て応援券事業」を開始いたしました。また、子ども医療につきましては、これまでの医療費助成に加え、治療が長期に渡る、小児慢性特定疾病を患う子どもの医療費の自己負担分を無料化し、支援の充実を図ってまいりました。

さらには、私立高等学校授業料助成事業を復活させ、私立高等学校等に通う生徒の保護者の方に対して、授業料補助を行っております。

ほかに、未婚のひとり親家庭の子育てを支援するため、保育料や市営住宅家賃、障がい者サービス事業等において、税法上適用されない寡婦(夫)控除が適用されたものとみなして、利用料等の算定を行うなど、子育て中の保護者の皆様に経済的に支援する取り組みを実施しております。

また、育児講座や親子交流などの場として、2カ所の子育て支援センターを開設しておりますが、昨年より、生涯学習センターにある東地区子育て支援センターの日曜日開所を開始いたしました。平成28年度におきましても、総合保健福祉センターにある西地区子育て支援センターを、平日に働いているお父さん、お母さんのため、土日に開所できるように整備してまいりたいと考えており

ます。併せて、中央児童館におきましても、夏休み期間中の開館日・開館時間を拡大できるよう整備してまいりたいと考えております。

ファミリー・サポート・センターにおきましても、昨年、小学校6年生までの児童を対象として、病児・病後児の預かりを開始したほか、神島田保育園におきましても、病児・病後児保育を小学校6年生まで拡大しております。

さらに、8小学校区で開設しております放課後子ども教室では、待機児童の解消を図るため、昨年、定員を47名増員したほか、放課後児童クラブの平日の開所時間を午後7時までと、延長いたしました。

このように、津島市では、保護者の方が社会的な活動と子育てを両立できる環境づくりを進め、子育てしながら充実した生活をおくることのできるよう取り組んでいると考えています。

本年4月からは、組織・機構の見直しにより、児童課を子育て支援課と改め、幼稚園に関する業務を学校教育課から子育て支援課に移管し、保育園と幼稚園に関する窓口を一本化いたします。

そのほか、妊娠期から子育て期にわたって切れ目ない相談、支援を提供できる体制づくりを進めるなど、より市民の皆様にとって分かりやすい行政窓口

にしていきたいと思います。

今回、総合戦略の策定を進めるにあたり、多くの子育て世代の方々から貴重なご意見をいただきました。そうしたご意見を今後の市政運営に生かし、未来を担う子育て世代の皆様、津島市を定住の地として選択していただけるよう取り組んでまいります。

津島市は、「安心して子育てができ、子ども達が健やかに育つ環境の充実」を進め、笑顔と若い力があふれるまちを目指してまいります。

防災・減災のモデル都市、つしま

昨年9月の関東・東北地方での記録的な豪雨により、鬼怒川堤防が決壊し、流域自治体に甚大な被害が発生いたしました。豪雨災害の恐ろしさを再認識するとともに、被害に遭われた方々には、心よりお見舞い申し上げます。

間もなく、未曾有の大災害である東日本大震災が発生してから5年が経過しようとしております。私たちは全国各地で発生している大規模災害の教訓を決して忘れることなく、災害発生初動時は「自らの命は自ら守る」ことを基本としながら、住民・行政・地元企業等の相互連携を深め、自助・共助による地域防災力の向上に取り組むことが必要であります。

災害はいつどのような形で襲ってくるのか、誰にも予測できません。したがって、私たちは、「被害をどれだけ防ごうことができるのか、減らすことができるのか」ということについて、常に備えを怠らないようにしなければなりません。

津島市では、昨年2月に、災害時に対する日頃からの心構えや、備蓄品、非常持ち出し品などの、防災対策チェックリストの情報などを記載した、「津島市防災情報カード」を作成し、全戸配布しております。

また、毎月第3日曜日を「家庭防災の日」としております。ご家庭において、「津島市防災情報カード」をご活用いただき、毎月定期的に、防災・減災について話し合う機会をつくり、常日頃から災害に備えていただきますようお願いいたします。



▲総合防災訓練

同じく昨年には、8小学校区の自主防災組織のご協力をいただき、電柱などに標高表示シールを約200枚貼付したほか、平成26年度に示されました愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果に基づき、「防災ハザードマップ」を作成し、『市政のひろば』4月号と併せて全戸配布する予定であります。

さらに、市民の皆様への防災情報提供手段として、全国瞬時警報システムと連動した防災ほっとメールの普及や、ホームページやケーブルテレビのL字放送、FM放送の利用による、一刻も早い情報伝達に努めております。

そのほか、災害時に家具等の転倒による二次災害を防ぐため、家具等に転倒防止器具を取り付けて固定する家具の転倒防止金具取付事業や、古い基準で建てられた木造住宅の耐震改修費補助事業も実施しております。

市の施設につきましても、消防庁舎や市立幼稚園の園舎、錬成館などの耐震強化を実施したほか、平成28年度におきましても、庁舎の非常用自家発電装置等の更新工事を行い、庁舎の防災機能整備や強化を図るなど、災害への備えを着実に進めてまいります。

また、引き続き、災害時におけるご支援や、避難先としてのビルの使用など

にご協力いただけるよう、地元企業等との協定締結を進めるほか、高齢世帯の方や障がいのある方など、災害発生時に自ら避難することが困難な方で、特に支援を必要とする方を対象とした避難行動要支援者名簿を作成し、災害時に円滑な避難ができるように支援体制の整備も図っております。

3月27日には、名古屋大学減災連携研究センターのご協力をいただき、「防災・減災のまちづくりシンポジウム」つしま2016」を、生涯学習センターで開催いたします。市といたしましては、市民の皆様とともに防災・減災について考えてまいりたいと思っております。

このように、日頃から災害時への心構えを促す取り組みなど、防災・減災に向けた対策を推進しているところでございます。



▲つしまおもてなしコンシェルジュ育成講座

いますが、本年4月には新たに「危機管理課」を設置し、更なる対応の強化を図っております。

今後も、市民の皆様様の生命、財産を守つていくため、住民・行政・地元企業等が相互に連携しながら、「災害から命を守るための防災」を実効性あるものにしてまいります。

地域の特性を活かした交流都市、つしま

昨年、津島市を来訪していただく方に、笑顔で心のコもったおもてなしのできる「津島おもてなしコンシェルジュ育成事業」や、天王川公園を、市民一人ひとりの力をお借りしながら、花いっぱいすばらしい公園にしていこうという「花ごよみ事業」など、津島を元気にするイベントや事業を開催いたしました。

また、本年10月には、「第8回愛知県観光交流サミット」が、津島市で開催される運びとなりました。地域の魅力を活かした観光を皆様と一緒に考える機会として、津島市観光協会など関係団体と連携し、趣向を凝らしたサミットにまいります。

同じく今年の秋頃には「尾張津島天王祭の車楽舟行事」につきまして、ユネスコ無形文化遺産への登録の可否が発表される予定であります。津島市といしましては、これらの機会を逃さず、更なる観光の活性化に繋げてまいります。



▲尾張津島天王祭宵祭



◀尾張津島天王祭朝祭

そのためにも、古い街並みが残っている地区の町家や山車蔵の修景、小路の整備を行うなど、歴史・文化ゾーンを多くの方々に巡っていただき、楽しんでいただける環境整備を進めてまいりたいと考えております。

四季のまつりの開催時期のみならず、日頃から多くの皆様に津島市を訪れていただき、古くから津島神社の門前町や湊町として栄え、歴史や伝統文化が数多く残る津島の魅力を知っていただくよう努めてまいります。

本年4月には、新たにシティブロモーション課を設置いたします。津島の魅力をさらに磨き上げ、効果的に発信していくことで、交流人口の増加と地域イメージのブランド化につながる、戦略的なプロモーションに取り組んでまいります。

平成27年度には、岡崎市や東京都足立区といったシティブロモーションにおける先進自治体の視察を行ったほか、本年1月には、東京都足立区や神奈川県三浦市の職員の方を講師としてお招きし、職員研修を実施しております。

今後は、これらの経験を生かし、津島市の魅力発信のため、市全体で津島をプロモーションする取り組みを積極的に展開してまいります。

現在、愛知県では、文化庁による平成28年度の「日本遺産」認定を目指し、県内15市町と連携して、「あいちの醸造文化」をテーマとして申請を行っております。津島市でも、津島神社本殿や旧堀田家住宅などを提案しております。この地域の伝統文化や歴史的な魅力を「日本遺産」として、選んでいただければ、あらば大変名誉なことであると考えております。

また、市民の皆様によるまちづくり活動を応援する「つしままちづくり提案事業」につきましても、引き続き実施してまいります。昨年は、市民活動の

拠点となる「つしままちづくりセンター」を津島市生涯学習センター1階に開設いたしました。市民活動に関する情報の提供や相談業務などを行っておりますので、ぜひ、お気軽にご利用いただければと思っております。



▲つしままちづくりセンター

人口減少や超高齢社会など、誰も経験したことがない社会の到来に対応し、より暮らしやすいまちを目指していくためには、行政や地域、市民の皆様一人ひとりが、それぞれの役割を認識し、それぞれの立場で、市民が主役のまちづくりを進めていくことが重要であると考えております。

地域経済が活性化される発展都市、つしま

昨年は、市内でプレミアム率20%の「つしま商品券」を販売して地域内消費を喚起し、地元の商店などの販売促進および活性化を図ったところがあります。

また、企業誘致を進めるため、「津島市都市計画法」に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例を制定し、白浜町の約6万5千平方メートルと宇治町の約7万2千平方メートルの2カ所を地区指定いたしました。この指定により自動車関連や電子機器、繊維といった製造業、農商工連携産業の立地がしやすくなりました。新たに、工場等の立地を誘導する区域を指定したことにより、地域活性化のベースとなると考えております。

神守町におきましても、神守中町地区計画として約23万5千平方メートルを、用途地域の見直しなどにより、良好な都市環境や健全な住宅環境を確保し、適正かつ合理的な土地利用ができるよう整備を図っております。



▲白浜町地内



▲宇治町地内

今後も、企業誘致の推進や地元企業の新分野・新事業開拓の取組みを支援するとともに、経営基盤の向上を支援しつつ、地元企業による安定した雇用機会の確保に努めてまいりたいと考えております。

さらには、自ら創業しようという意欲のある方に対して、津島商工会議所などと連携し、創業のためのきめ細かい支援を実施することで、若者や女性も含めた幅広い世代による、多様な職場の確保につなげてまいります。

そのほか、青塚駅、永和駅周辺のまちづくりにつきましても、引き続き駅周辺の土地利用について検討してまいりますと考えております。また、道路整備等

につきましても、国の社会資本整備総合交付金を活用しつつ、実施してまいります。

「つしま」も健康で暮らす都市、つしま

市民の皆様が心身ともに健康に暮らしていくためには、安心して医療・介護を受けられる体制を整えていくとともに、ライフステージに応じた健康づくりを総合的に展開することが何より必要であると考えております。

市民の皆様の健康を守るためには、医療体制の充実を図り、疾病の早期発見・早期治療が不可欠であります。地域医療の中枢を担う津島市民病院が、地域の医療機関としっかりと連携し、必要な医療を安心して受けられる体制づくりが重要であります。

市民病院は、その中心的存在として今後とも良質な医療を提供し、将来に渡る安定した経営基盤を確立していかねければなりません。

安定した経営基盤の確立にあたりましては、収支悪化の要因や経営課題を明確に認識するとともに、有効な対策を進めていくことが大変重要であります。

平成26年度には、長期的な視点から津島市民病院の基本的な方向性を示す、「津島市民病院経営ビジョン」を策定いたしました。また、平成28年度には、愛知県の地域医療構想を踏まえた津島市民病院の果たすべき役割を示す、平成

29年度から4年間を計画期間とした「津島市民病院新改革プラン」を策定いたします。



▲津島市民病院

これらの計画をもとに、市民病院の地域における役割や目指すべき姿を明確にし、安定した経営を行えるよう市全体で取り組んでまいります。

そのほか、高齢の方や障がいのある方が住みなれた土地で、安心して生活するために、地域全体でサポートし、必要なときに適切な支援が受けられることが大切です。

介護予防や認知症に対する知識を身につけた認知症サポーターの養成を行うほか、いつまでも安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護、地域が連携して暮らしを支える地域包括ケアシステムの構築にも取り組んでいるところであります。津島市民病院におきましても、地域包括ケア病棟を48床開設し、急性期治療の後、すぐに自宅に

戻ることに不安のある方などに対し、在宅復帰を目的とした医療の提供や支援を行ってまいります。

一方、障がいのある方につきましては、能力や適性に応じ、日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な支援を行うほか、就労等の社会参加の機会を増やすなど、障がいのある方の自立支援の促進を図ってまいります。

健康寿命を延ばすためには、市民の皆様一人ひとりが、ご自身の健康状態をしっかりと把握し、健康的な生活が送れるよう、常日頃から心がけていただくことが大切であります。行政といたしましても、その実現に向けて必要な対策をしていくことが重要な役割であります。

現在、健康に関する市民団体や関係機関の職員の皆様のお力添えをいただき、平成28年度から10年間を計画期間とした第2期の健康日本21津島市計画を策定しております。

この第2期の計画では、短期的、中期的、長期的と期間を区切り、目標を立てて「世代をこえて 笑顔で 健康 つながる つしま」をキャッチフレーズに、健康施策を推進いたします。

同時に、平成28年度から5年間の計画となります「地域福祉計画」を津島市社会福祉協議会の「地域福祉活動計

画」と一体的に策定しております。

策定にあたりましては、福祉関係の方々のご協力をいただいたのみではなく、各小学校区で地区懇談会を開催させていただくなど、多くの方々携わっていただきました。



▲藤まつりでのつしま丸体操

昨年には、市民の皆様が、自らの目標を持って、健康づくりを生活習慣へと定着させる取り組みとして、「つしま健康マイレージ」事業を開始いたしました。

これは、がん検診等を受診したり、「糖尿病大学」や、「糖尿病教室」などの健康講座を受講したりするなど、健康に関する取り組みを行い、マイレージを貯め、愛知県内の協力店舗で特典や優待を受けられる「MyCa(まいか)」を受け取る、健康づくりを応援する取り組みです。誰でも気軽に取り組むことができますので、多くの市民の皆様のご参加をお

願いたします。第2期健康日本21津島市計画でも、関係機関と協働してPRするなど、具体的に事業展開を進めてまいります。

ぜひ、ご家族やご友人、職場やグループ活動のお仲間と一緒にご参加いただければと思っております。

また、学校、地域、家庭が一体となつて、子どもの頃から基礎体力を充実し、将来にわたつて健康でいきいきとした生活をおくるために「総合的な子どもの基礎体力向上大作戦」や、子ども達の体向上および健康増進を図るため、「おいしい給食大作戦」にも取り組んでおります。



▲おいしい給食大作戦

これからも、市民の皆様一人ひとりが、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきと暮らすことができる地域社会の実現を目指し、住民・地域・福祉

関係団体・行政がお互いに支え合えるまちづくりに取り組んでまいります。

これまで、5つの成長戦略から主な取り組みをご説明してまいりました。

平成28年度当初予算につきましては、私が掲げた5つの『つしま成長戦略』の着実な推進を市政の基本と位置づけ、予算の編成をいたしました。予算編成にあたりましては、財源の確保を図るとともに、不要不急の経費の削減に努めたところでございます。

平成28年度当初予算の概要

予算規模であります。一般会計203億4000万円、特別会計151億2389万2000円、企業会計141億9852万9000円で、これら全会計を合わせますと496億6242万1000円となり、平成27年度の当初予算と比較しますと、一般会計は6.2%の増、特別会計は1.7%の増、企業会計は1.2%の減、全会計では2.6%の増となっております。

まず、一般会計の歳入であります。根幹をなす市税収入は、景気の緩やかな回復基調に伴う個人市民税の増加等の影響により84億3182万5000円で、前年度比1.4%の増、地方交付税は、算定基礎となる国勢調査人口の減少等の影響により24億5000万円、前年度比3.9%の減で計上しております。

次に、歳出であります。義務的経費のうち人件費は37億3855万1000円で、前年度比6.7%の増でありますが、その主な要因は、前年より退職者が増えることによる退職手当の増であります。

扶助費は48億1290万4000円で、前年度比3.7%の増であります。その要因は、自立支援給付費、障がい児通所給付費等の増によるものであります。

投資的経費は14億9544万円で、前年度比28.8%の増であります。その要因は、庁舎防災機能等整備工事、社会資本整備総合交付金工事、歴史・文化ゾーン整備工事の増によるものであります。



▲歴史・文化ゾーンのまちなか散策

歳出におきまして、扶助費に係る一般財源や他会計への繰入金等の増加が見込まれることから、財源不足が生じております。基金の取り崩しにより、財源を確保しておりますが、財政は依然として厳しい状況にあります。

今後につきましても、厳しい財政状況に対応するため、事務事業の見直しや財源の確保、経費の更なる圧縮に努め、収支改善に向けた最大限の努力を行ってまいります。

少子高齢化や人口減少社会の到来、経済・産業構造の変化など、津島市を取り巻く環境は誰もが経験したことのない局面を迎えようとしております。

市民の皆様一人ひとりの熱い思いを一つに結集し、先人より代々築かれてまいりました「元氣な津島」が、将来にわたつて持続し、更に発展できますよう全身全霊をかけて取り組んでまいります。

津島市の発展のため、市民の皆様方並びに、市議会議員の皆様方のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

終わりになりますが、今議会には平成28年度当初予算を始め、条例などの諸議案を提出いたしております。いずれも市政運営に欠くことのできないものばかりであります。十分ご審議の上、適切なご議決をいただきますようお願い申し上げます。